

第 1 部

共存・協働のまちづくりに関する 基本的な考え方



「共存・協働のまちづくり」。

何だか耳慣れない言葉ですが、刈谷市を市民誰もが生き生きと暮らせるまちにしていくために、「市民自らが考え、動く」「さまざまな人や組織が知恵や力を活かしあう」という考え方を示したものです。

今日では「まちへの無関心」や「人々のつながりの欠如」がしばしば問題となっています。「共存・協働のまちづくり」で何が変わるのか、みなさんが求められていることは何か、考えてみました。

第1章 なぜ、「共存・協働のまちづくり」が必要なのか？

1-1 「共存・協働のまちづくり」とは

「共存」とは…

年齢・性別・国籍・障害の有無といった一人ひとりの違いや、さまざまな考え方・活動・組織の存在を認めあって、多様性を大切にすることを示しています。

「協働」とは…

同じ目標を達成しようとする者同士が、各々の考えや行動の仕方が違って、お互いの特性を活かしあって、協力することを示しています。

「まちづくり」とは…

刈谷市のまちに関わる人たちが、自分たちのまちがどのようなまちであったらよいかを考え、話し合い、生き生きと暮らせるような空間・社会・制度をつくっていくことを示しています。

刈谷市で進めようとする「共存・協働のまちづくり」とは…

さまざまな市民、地域団体、市民活動団体、事業者、教育機関等、それに行政などが、暮らしやすく心の通ったまちにしていくための課題を「自分ごと」としてとらえ、お互いを尊重した上で、目標を共にしながら、知恵や力を活かしあい、「対話」「理解」「共感」を大切にしながら取り組むことを意味します。



かりや市民は考えました！

わたしにとって、「共存・協働のまちづくり」とは…

市民ワーキング会議では、一人ひとりが「共存・協働のまちづくり」の意味を考えました（以下、抜粋して紹介）。表現はさまざまですが、市民一人ひとりが「幸せに暮らせるよいまち」にしたいという想いが伝わってきます。こうした想いを分かちあい、各々の力で支えあうまちづくりをしていきたいと思えます。

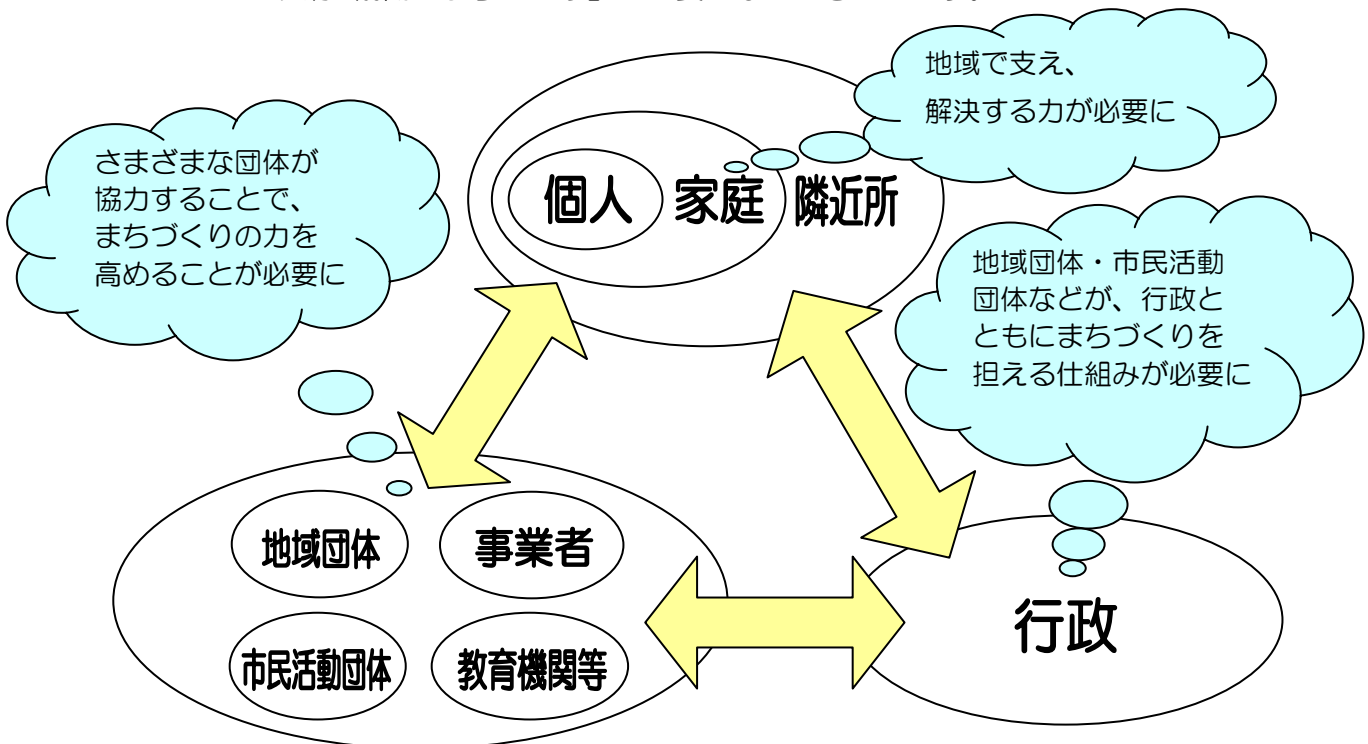
- *自分から「何かをしたい」「何とかもっとよりよいまちに」と考えている人が集まって働くこと
- *一人ひとりの活動、生き方の集合が、協働・共働になる
- *愛があること、人にやさしいこと
- *誰もが、その存在を認められ、生き生きと暮らせるための営み
- *対話によるまちづくり、心が通うまちづくり
- *「まちづくり」とは自分一人ではなく、気軽に声をかけあうことで、何かが生まれ、何かが得られる
- *市民と行政が手を取りあって、気持ちのこもったまちにすること

1-2 「共存・協働のまちづくり」が必要になった背景

刈谷市は、豊かな自然環境に恵まれ、産業が盛んな活気あふれるまちとして発展してきました。しかし最近では、著しい社会情勢の変化、社会のルール・マナーの希薄化などから、地域のつながりが薄れてきたといった問題も認識されるようになりました。

少子高齢化や家族のあり方が変容する中で、暮らしの困りごとを家族や隣近所で担いきれなくなり、地域で支えあう必要性が高まっています。また、個別化・複雑化する市民のニーズに対しては、行政だけで対応するのは難しく、市民が主役となり「自分たちが必要なことを自分たちでつくっていく」「自分たちのまちは、自分たちでよくしていく」ことが求められるようになっており、このことを地方分権・住民自治の土台としてはぐくんでいくことが重要になってきました。

こうした社会状況の中で、市民一人ひとりがまちの課題を自分のこととして取り組み、また、さまざまな人や組織がよいまちにしようという目標を共有し、お互いを活かしあって協力していく「共存・協働のまちづくり」が必要になってきたのです。



(1) 家族や隣人との絆が弱まり、地域での問題解決力が重要になってきました

家族や隣近所の結びつきが弱まる中で、かつてのように子育てや高齢者介護を抱え込むことが難しくなり、地域で助けあい・支えあう仕組みがとても大切になってきました。

しかし、実際には、地域に対して関心を持たず、地域の活動に参加しない人も増えてきています。また、「隣の空き地の草取りをしてほしい」といった、当事者同士がその場で対話して解決できるようなことを行政や自治会などに解決を任せてしまう傾向も見られます。

こうした中、困りごとを「他人ごと」として放置せず、関心を持ってできるところから行動していく市民が増えていくことが、とても必要になってきたのです。

(2) さまざまな組織が協力しあって、まちづくりの力を高めることが必要になってきました

地域では、子育て支援・高齢者の見守り・防犯・防災・環境美化など、さまざまな課題が生じています。しかし、自治会などの地域団体や行政は、さまざまな考えを持つ住民を調整しながら総合的な運営が求められる立場にあり、即効的な対応は難しいことがあります。そこで、特定のテーマに関心を持った市民が集まる市民活動団体と協力して取り組めば、専門的な知識や新しい方法を取り入れることが可能になります。

一方、市民活動団体も、「活動仲間が増えない」「地域への理解が進んでいない」という悩みを抱えていますが、地域団体や他の市民活動団体と協力することで、多くの人々が理解・参加しやすい活動となり、地域に貢献する力を高めることが可能になります。また、企業・商店街や教育機関なども刈谷のまちづくりの大切な主体であり、各々の資源や専門性を活かし、地域住民や市民活動団体と協力しあう関係をさらにはぐくんでいくことも重要です。

このように、地域の問題解決力やまちづくりの力を高めるために、さまざまな組織が協力しあうことが求められるようになってきました。

(3) 市民が暮らしやすいまちづくりは、行政だけでは対応できなくなってきました

かつては、市民の暮らしに必要な公共サービスは行政が主に提供してきましたが、法的制度を前提とした公平な行政によるサービスだけでは、今日の複雑化・個別化する市民のニーズに効果的に対応するのは難しい状況になっています。

市民が必要としているサービスを地域でつくり出していくには、どんなことが必要かを市民自らが話し合う場があり、日常生活に密着し課題をよく把握している地域団体や、多様なニーズに対して先駆的で柔軟に対応できる市民活動団体などの提案を反映していくことも必要です。また、市民自らが実際の担い手となることを行政が応援するという、新しい公共のあり方や市民と行政との関係づくりに取り組むことが重要になってきました。



かりや市民は考えました！

「刈谷市のまちの課題は？その根本原因は？」

市民ワーキング会議では、刈谷市で「自分が課題だと感じていること」を話し合い、それをどのように解決できるかを考えました。議論を進める中で、「地域のつながりが薄れているのでは」「まちにうるおいが欠けている」「地域福祉の充実を」など、課題の根本には、「市民一人ひとりが無関心であること」「お互いにつながりあうことが欠けている」といった原因があるのではないかと結論に至りました。

「共存・協働のまちづくり」を進める上で、これから大切なのは、「まちの課題を“他人ごと”ではなく“自分ごと”としてとらえ、まずは自ら行動する」「一人でがんばるのではなく、まわりの人に働きかけたりして、地域のつながりをつくっていく」という2つのポイントが見えてきました。



第2章 「共存・協働のまちづくり」で、何をめざすのか？

2-1 「共存・協働のまちづくり」で何が・どう変わるのか？

「共存・協働のまちづくり」では、市民がまちづくりの主役となり、その市民の力を広げ活かすために、さまざまな人や組織が協力しあうことをめざします。つまり、「市民と行政の関係」「市民と市民の関係」が次のように変わっていくことに取り組んでいきます。

(1) 「市民がより主体的に生きることができるまち」に変わります

～市民と行政の関係が変わります： 市民が主役、行政は支援と環境づくり～

「自分たちの生活やまちをよくするために、必要なことは市民が自分たちで作り出していく」ことを進めていきます。行政は、その主体性を大切にしながら、市民の活動がより効果的に行われるよう支援し、効率的・自律的なまちづくりへの環境を整備します。

(2) 「さまざまな人や組織がつながりあい、市民の力が地域に生きるまち」 に変わります

～市民と市民の関係も変わります： 市民同士の参加・協力・交流を進める～

地域において、市民のさまざまな知恵や力を活かしあうことにより、市民の力が広がり、「地域団体と市民活動団体」、「子育て支援団体と高齢者支援団体」、「学校と環境団体」など、市民同士が参加・協力・交流しやすい環境をつくれます。

2-2 「共存・協働のまちづくり」がめざす市民やまちの姿

「共存・協働のまちづくり」を進めることにより、「市民がより主体的に生きることができ
るまち」「さまざまな人や組織がつながりあって、市民の力が地域に生きるまち」を実現する
ことで、刈谷市の市民やまちの姿が次のようになっていくことをめざします。

(1) 「市民がより主体的に生きることができまち」にしていくことで・・・

「サービスを受ける・消費する市民」から、「必要なサービスをつくり出す・投資する市民」
への転換をめざします。特定の人だけが特別なことを行うという意味ではなく、一人ひとりが「自
分の地域をよくしたい」「地域の活動に楽しみながら参加する」といった主体的な気持ちを持
つことが大切です。いろいろな市民がさまざまな形でまちづくりに貢献することにより、や
りがいや生きがいを感じられるようなまちになります。

「市民がより主体的に
生きることができまち」
にしていくことで

～こんな刈谷市になることをめざします～

- 1 まちの課題を「自分ごと」と感じる市民が増える
- 2 地域活動に参加することが「楽しいこと」になる
- 3 いろいろな市民がさまざまな形で力を活かせる
- 4 地域の課題を話し合いで決めていく
- 5 市民が参画し、責任を持つ
- 6 必要なサービスは市民自らが担う
- 7 ひとりで悩まず話し合う場がある

① まちの課題を「自分ごと」と感じる市民が増える

身近な市民がまちをよくすることを考え行動している姿が「自分の地域は、市民自らよく
しようよ」というメッセージとなり、たくさんの市民が潜在的に持っている「自分ごと」の
気持ちを呼びさします。

② 地域活動に参加することが、「楽しいこと」になる

地域の活動に参加することが「義務・嫌々」ではなく、自ら行動することにより「自発的
に」「楽しみながら」「人や地域に喜ばれている」と感じられる仕組みがあります。

③ いろいろな市民が、さまざまな形で力を活かせる

高齢者・子ども・外国籍市民・障害を持っている人は、サービスを受ける側に回るだけではなく、暮らしにくさを感じた経験を活かして、課題を発信しサービスを提供する機会を持つことができます。人は皆かけがいのない存在であることが意識され、生きにくさを生きやすさに変えることができるまちとなっています。

④ 地域の課題を話し合いで決めていく

地域の課題を解決するとき、利害関係者がきちんと集まり、主張の強い人の意見だけでなく、多様な人の声を聞き、意見を共有しながら決定することで、市民が共感し満足するサービスがつくられています。

⑤ 市民が参画し、責任を持つ

まちづくりの計画をつくる・イベントや事業を実施する際に、市民は「一部分だけの手伝い」ではなく、PDCA（計画・実行・評価・改善）に関わるようにすることで、「自分たちのまちづくり」として責任感や参加意欲がはぐくまれています。

⑥ 必要なサービスは市民自らが担う

行政だけでは十分な対応が難しい個別多様な市民ニーズに対しては、市民自らが担い手となることができるような環境が整備され、そのサービスを支えるために地域もさまざまな知恵や力を出しあいます。

⑦ ひとりで悩まず話し合う場がある

悩んでいる人同士が出会い、話し合う場が身近にあり、孤立することなく気持ちが落ち着いたり、解決の糸口を探していく機会があります。

かりや市民が実践している、「共存・協働のまちづくり」

「刈谷駅南地区再開発では、誰もが利用しやすい空間づくりについて 福祉の市民団体としての意見を述べました」

刈谷駅南再開発地区では、駅前の立地を活かし、道路・公共施設・商業施設・住宅など総合的な整備が進められつつありますが、この再開発では、高齢者や障害者をはじめ誰もが使いやすいものにするため、市内の福祉団体に対するヒアリングが行われました。

「以前に比べて、行政は障害を持った当事者・関係者の声を聞く姿勢を持ってくれるようになった。私たちも要望するだけでなく、できるところを協力していきたいと思う」と、障害者に関わる市民活動団体は語っています。

「障害を持っている人も、市民の一人として地域の中で暮らせるようにしたい」。そうした声が発信され、さまざまな人の願いが聞きあえるようなまちになるといいですね。

(2) 「さまざまな人や組織がつながりあい、市民の力が地域に生きるまち」 にしていくことで・・・

一部の人が集中的に役割を担うのではなく、まちづくり活動に参加する人・協力する人の輪が広がるようにします。また、地域団体と市民活動団体など、さまざまな人や組織が、話し合いや交流を行い、協力しあう関係が生まれることで、効果的なまちづくり活動につながります。

「さまざまな人や組織が
つながりあい、市民の力が
地域に生きるまち」
にしていくことで

～こんな刈谷市になることをめざします～

- 1 活動する人の輪が広がる
- 2 身近な場で時代にあった助けあいが行われる
- 3 市民同士の交流により地域への関心が高まる
- 4 地域の問題解決について話し合える場がある
- 5 経験や力を持ち寄り、市民同士が協働する
- 6 人づくりに腰をすえて取り組んでいる

① 活動する人の輪が広がる

まちづくり活動をしている人が「新しい仲間を探す」「新しいアイデアを考える」「PRの仕方を工夫する」といった姿勢を持ち、活動する人・協力する人の輪が広がっています。

② 身近な場で時代にあった助けあいが行われる

都市化や少子高齢化が進み、家庭や地域の絆が弱まってきている状況に対し、子育てや高齢者介護などの課題に関して、地域のいろいろな力を組み合わせ、心のつながりを大事にした、身近な地域で時代にあった助けあいが行われています。

③ 市民同士の交流により、地域への関心が高まる

企業の従業員が地域の人々のごみ拾いをする、近所にある高齢者サロンに通う人が小学校で話をする・・・といった交流がきっかけとなり、地域への関心が高まったり、郷土を愛する気持ちが生まれたりと、まちづくりの力がはぐくまれています。

④ 地域の問題解決について話し合える場がある

自治会などの地域団体同士の情報交換や、地域団体と市民活動団体の意見交換など、いろいろな人が気軽に集え、まちづくりのことを話し合える場があることで、問題を解決する意欲が高まり、共存・協働のまちづくりの原動力になっています。

⑤ それぞれの経験や力を持ち寄り、市民同士が協働する

地域で子育て支援活動を始めたいときに、すでに他地域で活動している団体が助言をしたり（地域を越えた協働）、環境団体と子育て支援団体が協力して事業を行ったり（異なるテーマの協働）、大学・商店街・青年グループがまちの活性化イベントを行う（異なる主体の協働）といった協働が生まれ、効果的なまちづくりが展開されています。

⑥ 人づくりに腰をすえて取り組んでいる

まちづくりの鍵である「人づくり」について、自律的・継続的なまちづくり活動を担う人が育つには時間がかかることを市民も行政も理解し、人づくりに腰をすえて取り組んでいます。

かりや市民が実践している、「共存・協働のまちづくり」

「地域・商店街・企業・行政が力を合わせて、まちづくりイベントを開催しています」

刈谷駅北口にある相生町桜区では、明治用水の歴史を学ぶイベント「ふれあいアクアモール」を桜区青年部が主体となって実行委員会を結成し、地域の婦人会・子ども会、商店街振興組合、小中学校、明治用水土地改良区、地元企業などの協力を得て毎年7月に開催しています。2,000人もの人が集まるにぎやかなイベントですが、イベント予算は約37万円でまかなえているとのこと。「いろいろな人が協力すると、お金をかけなくても素晴らしいイベントが開催できます」と、同イベントの企画・運営に関わったスタッフは語っています。



【解説】 市民と行政の関係の「これまで」「これから」「将来的な目標」

(1) これまでの関係

市民の暮らしに必要な公共サービスの提供や、地域の課題を解決する役割は、主に行政が担ってきました。市民側（地域団体や市民活動団体など）からも、意見・要望を述べることはありましたが、解決に向けた具体的な行動については行政任せの傾向がありました。また、市民による主体的な取り組みもありましたが、行政との接点や市民同士の協力はあまりありませんでした。

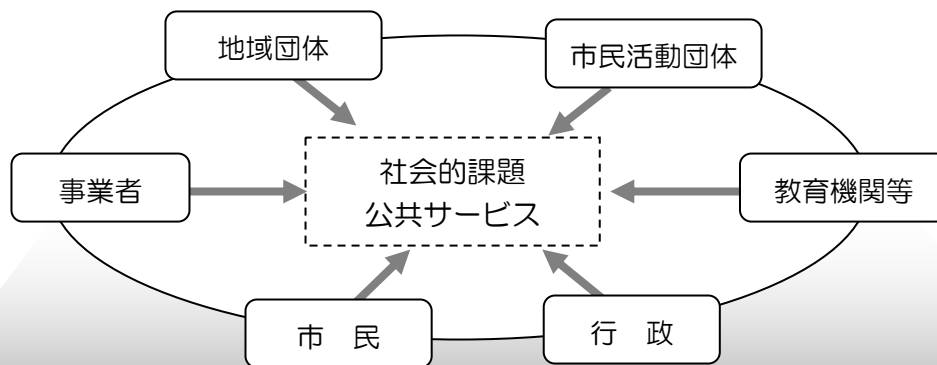
図1 社会的課題・公共サービスを要求し、提供する関係



(2) これからの関係

誰もが暮らしやすい、互いに支えあい、課題を解決できるまちづくりをするために、行政によるサービスだけでなく、「市民が地域の課題を「自分ごと」としてとらえ、自発的・自治的に取り組む」「市民と行政の力を組み合わせると効果が上がることは協力して行う」ことを進めていく必要があります。また、事業者や教育機関等など、地域のさまざまな組織や人々が、各々の力を出しあい、役割を担ったり、相互に協力・連携していくことも求められます。

図2 社会的課題・公共サービスに協力・連携して取り組む関係

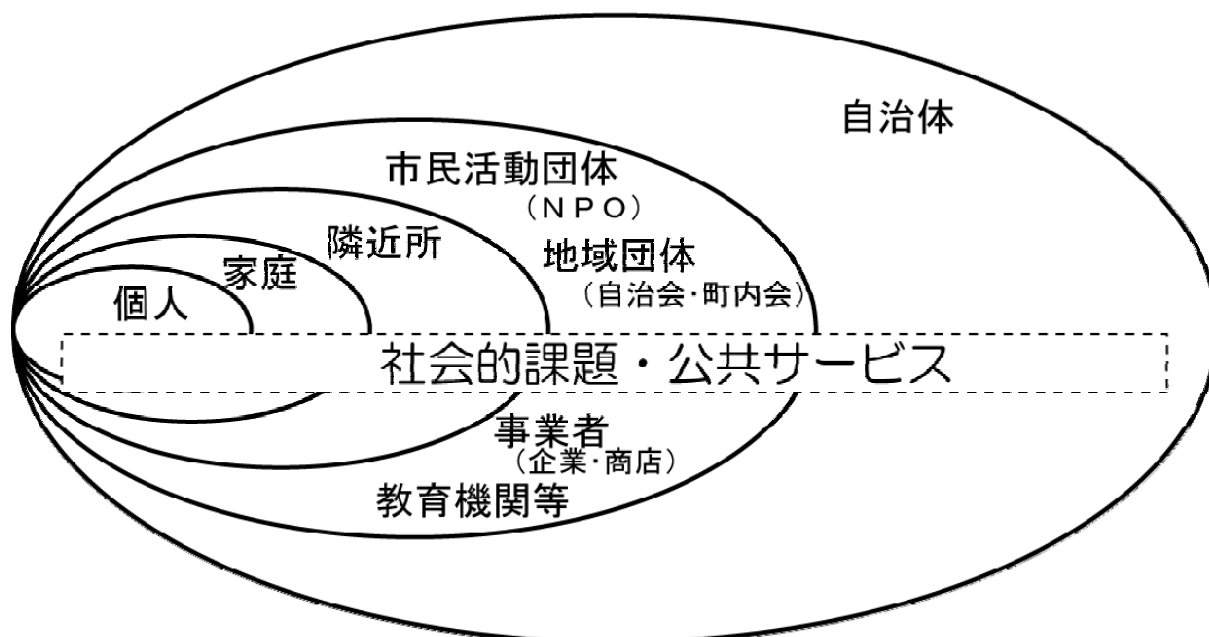


現状は、まちづくりの多くの権限が行政に付託され、市民と行政とは対等なパートナーの関係に至っていません。そこから転換していくために、行政が率先して自らの意識改革を図ると共に、市民の提案や事業推進を支援します。同時に、各々の強みを活かし、弱点を補いあう環境づくりと、両者の対等で効果的なつながりをコーディネートする仕組みを充実させることで、「共存・協働のまちづくり」を推進します。

(3) 将来的な目標としてめざす関係

「市民が主役となり、必要なことは自分たちで作り出していく（自助、互助・共助）」ことを基本とし、個人や地域などでできないことは行政が補完していく（公助）という、市民主体のまちづくりを実現します。

図3 社会的課題・公共サービスを身近な所で解決・決定し、補完していく関係



行政任せにするのではなく、市民が社会的な課題に取り組んでいく自覚と責任が必要になりますが、こうした取り組みに参加していくことは、市民にとって生きがいを感じられ、地域への関心や交流が高まることが期待でき、市民一人ひとりの存在や想いを尊重したサービスが提供できるようになります。同時に、地域の特色・つながりを活かし、生き生きとした心の通うまちにしていけることができます。

行政は、自立的かつ対等なパートナーである各主体を補完する役割へと転換します。市民主体のまちづくりが効果的に行われるよう支援することで、「共存・協働のまちづくり」が効率的・自律的に行われるよう行政経営を行うこととなります。

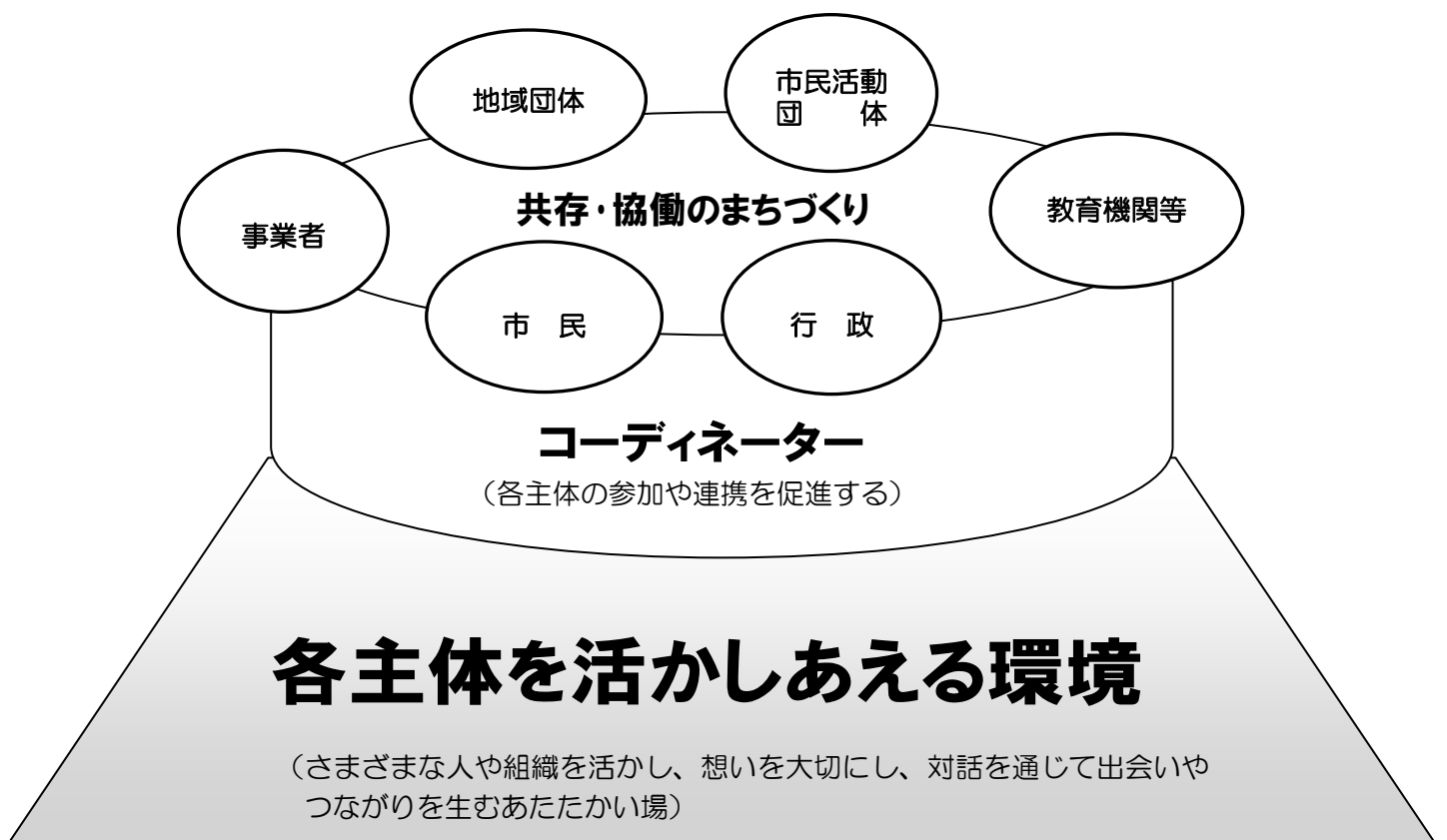


第3章 「共存・協働のまちづくり」は、誰がどのように取り組むのか？

3-1 「共存・協働のまちづくり」に取り組む主体

「共存・協働のまちづくり」には、図4のように、さまざまな人々や組織が主体的に行動し、各々の知恵や経験を活かしてまちづくりに貢献することが期待されます。同時に、お互いが特性や能力を認めあい連携することで、自分だけではできない相乗効果を持ったまちづくりを進めます。

図4 刈谷のまちづくりを担う主体



そのためには、各々が持つ経験や資源を相互に活用できるようにするための情報共有などの「環境の構築」と、効果的な結びつきを促進する「調整役（コーディネーター）」が必要です。刈谷市では、人・情報・経験・資源などが循環する環境づくりとコーディネーター育成に取り組み、「共存・協働のまちづくり」のための環境整備に努めます。



「刈谷のまちづくりの主体には、どんな団体があるの」

市民	市内に住んでいる人をはじめ、通勤・通学している人、市内で社会・経済的な活動をしている人を指します。
地域団体	自治会・公民館・子ども会・老人会・婦人会など、地域で生活することを縁とし、地域での生活場面を通して、つながりを持って活動を行っている組織を指します。
市民活動団体	特定非営利活動法人（NPO法人）、任意団体（法人格を持たないNPO、ボランティア団体、文化芸術やスポーツの活動を行う団体）など、特定のテーマに対する共感によってつながりを持つ組織を指します。
事業者	企業、商店、商工会議所、青年会議所などを指します。
教育機関等	保育園・幼稚園・学校・大学などの教育機関、その他の専門機関などを指します。
行政	刈谷市役所及び関連機関などを指します。

NPOってなに？

Non Profit Organization の頭文字をとった言葉で、市民の自発性に基づいた公共的・公益的な活動を行う組織です。法人格の有無は問いません。ボランティア団体より社会的目的を達成するための組織性・継続性をもった組織という意味合いが強くなります。

3-2 「共存・協働のまちづくり」の主体に求められる姿勢

(1) 全ての主体に共通して求められる姿勢

「共存・協働のまちづくり」を進めていくためには、まちづくりに関わる全ての人や組織が次のような姿勢を持つようにすることが求められます。

- ① 主体的・自立的・自発的に考え、行動する
- ② お互いの存在・個性・組織文化を理解・尊重し、お互いのよさや能力を活かしあう
- ③ お互いの弱点を補いあうとともに、まちづくりに貢献できる存在となるために、自ら成長や改善に努める
- ④ 市民やまちをよくする活動となるために、お互いが納得するまで話し合っ、共有できる目標を立てる
- ⑤ 対話・理解・共感を大切に、信頼関係を構築する

(2) 「共存・協働のまちづくり」の主体として、それぞれに求められる姿勢

それぞれの主体は、各々の個性や立場を活かし、また今後成長しあっていく姿として、次のような役割をしていくことが期待されています。

① 市民・・・課題を「自分ごと」ととらえ、できることから自発的に取り組んでいく

刈谷市に暮らす一人ひとりが、地域で生活する住民としての役割や責任を分かち合い、隣人や地域に関心を持つことで、地域の関係や活動は変わります。「共存・協働のまちづくり」を実現するために、これからの市民は、まちづくりの主体として、自覚と責任を持って行動し、行政が行うサービスの「受け手」から、「サービスのづくり手・担い手・参加者・支援者」へと変化していくことが求められています。さらには、市民一人ひとりが、できることからまちをよくする活動に自発的に参加したり、協力することが期待されています。

【めざしたい〈市民〉のすがた】

- 自治会や地域活動に参加し、住民としての役割や責任を分かち合う
- 自分のことだけを考えず、お互いを大切に思いやり、支えあう気持ちを持つ
- まちの課題を「自分ごと」として、小さなことでも自分ができることを探して行動する
- 「仕方なくやらされている」という意識が変わり、楽しみ・やりがいを見出す気持ちを持って地域活動、市民活動に参加する
- 声をかけあい、仲間をつくりながら活動する
- 考え方が異なる人とも、話し合っ共に考えることを大切に、対話・協力を心がける
- まちをよくするために、市民の声を届ける場に積極的に参加し、建設的な提言を行う

② 地域団体…住民自治の核として、多様な住民の参加と力を活かした運営を行う

ある地域に暮らす人同士が、隣人を思いやり、交流を保ち、支えあう地域にするために、自治会などの地域団体はとても重要な役割を果たしています。地域によっては自治会の加入率が低下したり、担い手不足といった課題が生じていますが、そうした状況を改善していくためにも、地域団体には、住民の参加と力を活かした運営によって住民の地域への関心を引き起こし、心の通った交流を行いながら、住民自治の核になっていくことが期待されています。

【めざしたい〈地域団体〉のすがた】

- 地域の状況や住民のニーズを把握し、それらを踏まえた魅力ある活動を考える
- 住民が安全・安心に暮らせるために、子育て支援・高齢者の見守りなど身近な地域の課題を理解し、解決方法を皆で考え話し合う機会を持つ
- 地域の困りごとに取り組み、解決する力を高めるために、他の地域と情報交換をしたり、市民活動団体との連携について検討する
- 団塊シニア・青少年・外国籍市民・障害者など、多様な住民が力を発揮できる機会を設け、いろいろな意見を取り入れながら活動を行う

③ 市民活動団体…情報発信を積極的に行い、他団体と連携してまちづくり活動を行う

NPO法人をはじめとする市民活動団体は、「人々の困りごとや地域の課題を何とかしたい」と思う市民の自発的な社会貢献活動で、団体数は近年増加し（刈谷市民ボランティア活動支援センター登録団体：259団体（平成19年度末現在）、福祉・子育て支援・スポーツ・生涯学習など、さまざまな分野に及んでいます。

多くの団体では「会員が増えない」「人材育成」などの課題がありますが、これからは、情報発信を積極的に行い、市民や地域を巻き込んだり、さまざまな組織と協力しあう関係を作るなど、参加・協力の輪を広げ、より効果的なまちづくり活動に発展していくことが期待されています。

【めざしたい〈市民活動団体〉のすがた】

- 地域のニーズやまちの課題に関心を持ち、まちづくりに貢献する意欲を高める
- さまざまな組織と情報交換の機会を持ち、必要な時には協力しあえる関係をつくる
- さまざまな市民が自分らしさを活かして活動に参加できるよう、人を大切に成長しあえる運営を心がける
- 社会的目的をよりよく実現するために、地域の人々が参加できる機会づくりや、地域団体と対話し一緒に活動するなど、地域の力を活かす努力をする

④ 事業者…地域と協力しながら、自らの資源を活かしたまちづくり活動を進める

刈谷市では多くの企業が存在し、企業としての社会貢献活動を積極的に行う事例も出てきていますが、従業員の地域社会への関心を高めたり、若い従業員のまちづくりへの参加を促進していくことが今後の課題です。専門知識や技術などを活かしたまちづくり活動への参加・支援を進めていくなど、地域との対話を深め、協力しながらまちづくりに貢献することが求められています。

【めざしたい〈事業者〉のすがた】

- まちを構成する一員であることを意識し、企業の社会的責任としてまちづくりに取り組む
- 地域や市民活動団体との対話・交流を大切にし、共同作業などを通して従業員の地域社会への関心を高めるような形で社会貢献活動を行う
- 市民が行うまちづくり活動に対して、企業が持つ資金をはじめ、専門技術・人材・施設などを活かした、多様な協働のあり方を考える
- 地域活動やボランティア活動を通して人間的成長をすることが、企業としてもプラスになるという「人づくり」の観点を持ち、従業員の社会貢献活動を積極的に支援する
- 効率一辺倒ではなく、まちの活性化視点から、地域が提供するサービス・商品を購入するなど行動様式を検討する

⑤ 教育機関等…地域資源や専門性を活かして、まちづくり活動へ還元していく

世代間で文化を継承したり、子どもたちが社会性をはぐくんでいくためにも、学校などの教育機関で地域の大人が経験を伝えたり、地域のテーマを勉強することが今後さらに大切になります。また、その他の専門機関などが持つ専門性をより積極的に地域社会に活かしていくことも期待されています。

【めざしたい〈教育機関等〉のすがた】

- 地域活動やボランティア活動の理解を深め、地域の人材・経験を活かした活動を行う
- 世代間交流や地域とのつながりができ、交流関係が継続する活動になるように工夫する
- 地域の課題をテーマとし、子どもたちの地域への関心や地域のための行動に結びつくような教育プログラムを推進する
- 職場体験・ボランティア体験など、体験型で心に残るようなプログラムを開発する
- 大学の専門性を地域の問題解決に活かしていく可能性を検討し、開発する

⑥ 行政…自律的なまちづくりが発展するための環境整備を行う

これからのまちづくりは「公共＝行政が担う」という考え方から、「新しい公共＝刈谷市で生活し活動する人や組織が問題意識を共有し、各々が持っている知恵・人・情報・資源などを出しあい、責任や役割を分担して取り組んでいく」方法へ転換していくことが求められています。これは、行政が責任を放棄することではなく、市民が「公共サービスのづくり手・担い手・参加者・支援者」として行動すること、つまり住民自治を実現することです。そのために、市民と行政とがより対等な関係を築くとともに、行政として施策の取り組み方を見直し、かつ自律的なまちづくりが発展するための環境を整備していきます。

【めざしたい〈行政〉のすがた】

- 市民活動の特性を理解し、協働する際はその強みが活かせる方法を工夫する
- 地域活動や市民活動に多くの市民が参加し、活動が促進するような仕組みづくりを行う
- 住民自治の核として地域団体を位置づけ、そのために必要となる環境整備に取り組む
- まちづくりの現場に足を運び、市民との対話を積極的に行うと共に、信頼関係をつくる
- 市民活動団体と自治会・企業など、さまざまな主体が協力してまちづくりに取り組める仕組みづくりや橋渡し役を担う
- 情報公開・職員の意識改革・民間活力の導入などを進め、市民の力を活かす
- 市民の多様な声をよく聞き、市民本位の施策の企画・実施・評価を行う



かりや市民は考えました！

市民・行政 それぞれの強み・弱みは？

「共存・協働のまちづくり」では、市民と行政はパートナーになります。まずはお互いの違いを知り、それぞれの強みを活かし、弱みを補いあう関係をつくること、またお互いが自らの改善・成長に心がけることが大切です。

	市民（市民活動団体）	行政
強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 志や強い想いが原動力 ・ すぐに取り組める、フットワークが軽い ・ 好きなことができる、自発的に取り組む ・ 小さなことでもすぐに対応できる ・ 現場をよく知っている、観察力がある ・ ネットワークを活かせる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財源がある ・ 人材、マンパワーが豊富 ・ 権限をもっている ・ 市全域に実施できる ・ 公平性が確保されている ・ 継続性がある
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用書類を書くのは苦手 ・ 専門性に乏しい ・ 無関心、自己中心的な人もいる ・ 目先のことにとらわれがち ・ すぐにやめられる ・ 活動を継続するのは大変 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場をあまり知らない ・ 融通がききにくい ・ 前例踏襲主義、形式主義になりがち ・ しがらみが多く、新しいことがしにくい ・ 実現するまでに時間がかかる ・ 個別のニーズに対応できない